

## 富山県における行政改革のこれまでの取り組み

◇ 平成17年度を「財政再建元年」と位置づけ、聖域なき見直しを進める

富山県行政改革  
推進会議の設置  
(H17.4)

※メンバー：  
有識者、  
県内各界代表者

県の行革課題  
の総点検、  
提言

### ○人件費の抑制

○公の施設、外郭団体、組織・機構、事務事業  
の見直し等幅広く検討

○これまでの提言

① 緊急提言 (H17.9)

〔県営スキー場、山野運動広場、青年の山研修館の廃止〕

② 第一次提言(H18.1)

〔ITセンター(情報工房)など公の施設11施設の廃止、立山  
山麓レクリエーション開発(株)等外郭団体3団体の廃止〕

③ 第二次提言(H18.8)

〔青少年の家等3施設の廃止、県単独補助金の見直し〕

④ 第三次提言(H19.1)

〔土地開発公社、住宅供給公社の廃止、農林水産関係4試験  
研究機関の統合、事務事業の見直し〕

## (1) 人件費の抑制

### ○総定員の見直し

#### ①定員適正化計画(H17.2策定)

H16～H21で一般行政部門の職員を△10%、△416人を削減【効果額 △30億円 /年 (計画終了後の平年度ベース)】

#### ②集中改革プラン(H18.7策定)

H17～22で総定員(教育、警察含む)を△5.2%、△861人を削減【効果額年間 △63億円 /年 (計画終了後の平年度ベース)】

### ○職員給料の臨時的削減 【効果額 △ 27億円 /年】

平成17年4月から平成20年3月まで

〔知事10%、副知事7%、管理職5%、その他一般職3%〕

### ○特殊勤務手当等の見直し【効果額 △140百万円 /年】

・夜間等特殊業務手当、早朝出勤手当等4手当を廃止、14手当について支給水準等を見直し

### ○給与構造の抜本的な見直し(H18)【効果額 △ 47億円 /年】

・給料表の水準の引き下げ(行政職で平均5.83%)  
・給与カーブのフラット化

#### ※定員適正化計画

[H16.4]→[H21.4]  
一般行政 4,159→3,743(△416)

#### ※集中改革プラン

	<H17.4>	→	<H22.4>	
	[H16.4]			
一般行政	4,080	→	3,658	(△ 422)
	[4,159]	→	[3,658]	[△ 501]
教育	9,396	→	8,991	(△ 405)
	[9,429]	→	[8,991]	[△ 438]
警察	2,194	→	2,235	(+41)
	[2,204]	→	[2,235]	[+31]
公営企業等	1,031	→	956	(△ 75)
	[1,048]	→	[956]	[△ 92]
計	16,701	→	15,840	(△ 861)
	[16,840]	→	[15,840]	[△1,000]

※6年間で△5.9%(△1,000人)  
を削減



(注)効果額については、概算額を計上。施設等については、廃止予定の施設等の効果額(一般財源負担額の削減)も計上。(以下同じ)

集中改革プラン（定員管理） 人口類似県の状況

	人口	H17.4.1					H22.4.1														
		総数	一般行政	教育	警察	公営企業等	総数	(削減率)	(削減数)	一般行政	(削減率)	(削減数)	教育	(削減率)	(削減数)	警察	(削減率)	(削減数)	公営企業等	(削減率)	(削減数)
秋田県	1,145,471	17,996	4,331	10,764	2,310	591	16,436	△ 8.7	△ 1,560	3,802	△ 12.2	△ 529	9,739	△ 9.5	△ 1,025	2,330	0.9	20	565	△ 4.4	△ 26
		1,571	378	940	202	52	1,435			332			850			203			49		
山形県	1,216,116	20,689	4,672	11,139	2,285	2,593	19,643	△ 5.1	△ 1,046	4,248	△ 9.1	△ 424	10,548	△ 5.3	△ 591	2,307	1.0	22	2,540	△ 2.0	△ 53
		1,701	384	916	188	213	1,615			349			867			190			209		
富山県	1,111,602	16,701	4,080	9,396	2,194	1,031	15,840	△ 5.2	△ 861	3,658	△ 10.3	△ 422	8,991	△ 4.3	△ 405	2,235	1.9	41	956	△ 7.3	△ 75
		1,502	367	845	197	93	1,425			329			809			201			86		
石川県	1,173,994	17,015	3,865	9,821	2,281	1,048	16,144	△ 5.1	△ 871	3,680	△ 4.8	△ 185	9,147	△ 6.9	△ 674	2,283	0.1	2	1,034	△ 1.3	△ 14
		1,449	329	837	194	89	1,375			313			779			194			88		
和歌山県	1,036,061	17,926	3,947	10,245	2,431	1,303	16,026	△ 10.6	△ 1,900	3,537	△ 10.4	△ 410	H22の教育、警察合せて△500. △3.9%						313	△ 76.0	△ 990
		1,730	381	989	235	126	1,547			341									30		
香川県	1,012,261	15,856	3,284	9,257	2,035	1,280	15,095	△ 4.8	△ 761	3,023	△ 7.9	△ 261	8,767	△ 5.3	△ 490	2,096	3.0	61	1,209	△ 5.5	△ 71
		1,566	324	914	201	126	1,491			299			866			207			119		
大分県	1,209,587	18,785	4,408	11,257	2,352	768	17,776	△ 5.4	△ 1,009	4,036	△ 8.4	△ 372	10,628	△ 5.6	△ 629	2,362	0.4	10	750	△ 2.3	△ 18
		1,553	364	931	194	63	1,470			334			879			195			62		
宮崎県	1,152,993	18,652	4,231	10,570	2,281	1,570	17,752	△ 4.8	△ 900	3,969	△ 6.2	△ 262	10,053	△ 4.9	△ 517	2,291	0.4	10	1,439	△ 8.3	△ 131
		1,618	367	917	198	136	1,540			344			872			199			125		
福井県	821,589	14,416	3,229	8,312	1,958	917	13,753	△ 4.6	△ 663	3,046	△ 5.7	△ 183	7,815	△ 6.0	△ 497	1,962	0.2	4	930	1.4	13
		1,755	393	1,012	238	112	1,674			371			951			239			113		

※人口はH17.10月の国勢調査速報値に基づく

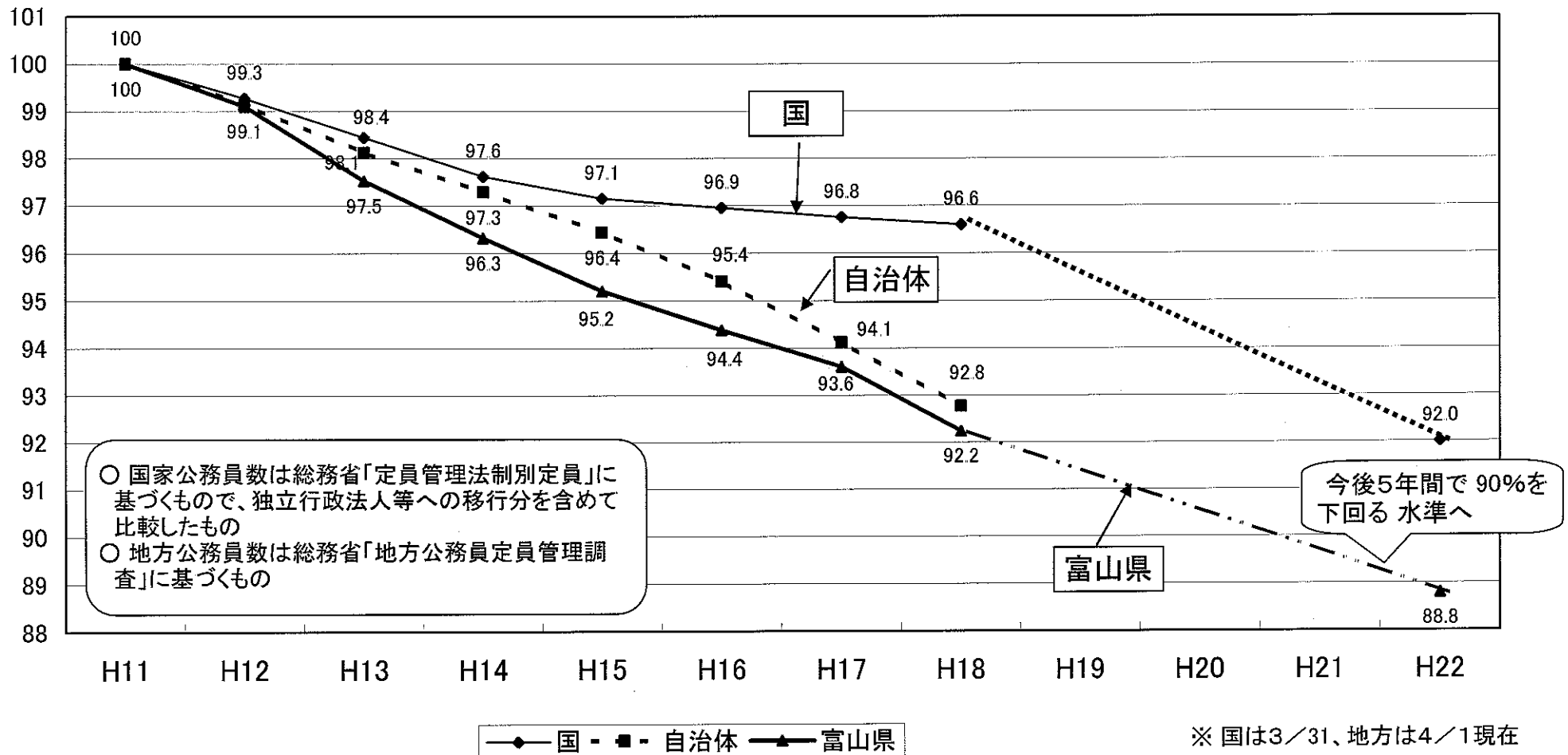
※人口類似県は人口100万人以上130万人未満として、比較。福井県は参照。

※各県の下段は人口10万人当りの職員数を記載したもの

## ◆ 人員の削減状況

○富山県では、H11⇒H16の5年間で、△5.6%(△1,002名)の職員を削減するとともに、H17においても△139人を削減済み ※一般行政職では、H11⇒H16で、△7.1%(△320名)の職員を削減(H17は、△79名)さらに、集中改革プランに基づき、今後5年間(H17⇒H22)で、△5.2%(861名)の職員を削減する予定

### 国・自治体・富山県の人員削減の推移(H11=100)



## (2) 公の施設の見直し

### ○廃止(9施設)【効果額 △546百万円/年】

- ・県営スキー場、山野運動広場、青年の山研修館、二上青少年の家、黒部青少年の家、利賀少年自然の家、ITセンター(情報工房)※、木材利用普及センター※、国際交流センター※

※3施設は、平成20年3月末で廃止予定

### ○市町村へ移管(2施設)【効果額 △8百万円/年】

- ・とやま・ふくおか家族旅行村、桂湖野外活動施設※

※平成20年4月に移管予定

### ○民間へ移管(2施設)【効果額 △211百万円/年】

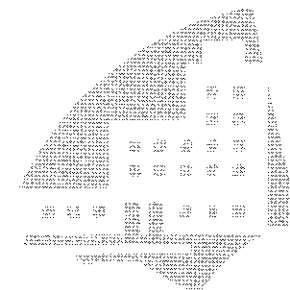
- ・流杉老人ホーム、長生寮

### ○指定管理者制度の導入(61施設)【効果額 △1,123百万円/年】

- ・県民会館、こどもみらい館、太閤山ランド、総合運動公園、立山山麓家族旅行村など

#### ※県民サービス向上の例

- 県民会館、教育文化会館、高岡文化ホール、新川文化ホール・・・料金体系の見直し、受付窓口におけるワンストップサービス(看板制作、花の手配、荷物の宅配などの受付)の開始
- こどもみらい館・・・休館日(GW、あじさい祭り、夏休み期間中)の開館
- 立山山麓家族旅行村・・・利用料金の値下げ(パークゴルフ1,000円→500円、オートキャンプ場5,000円→4,800円)



### (3) 外郭団体の見直し

○廃止【効果額 △504百万円 /年】…土地開発公社、住宅供給公社を除く

(5団体) 立山山麓レクリエーション開発(株)、(財)富山県いきいき長寿財団、(財)富山県福祉事業団、  
富山県土地開発公社※、富山県住宅供給公社※

※土地開発公社…長期保有土地の処理を進め、新幹線用地受託事業の終了(H22年頃)後に廃止

住宅供給公社…保有資産の整理を進め、早期に廃止

(1事業) (財)とやま国際センターの日本語学校

○経営改善・事業の見直し

(H18年度) 経営改善等の取組みを実施した団体(12団体)【効果額 △154百万円 /年】

※主な取組み

{ (財)富山県文化振興財団…県民会館学園事業(財団自主事業)の廃止

{ (財)富山会館(赤坂会館運営事業)…管理運営事業の人件費、飲食材料費、清掃委託料等の削減

{ (財)花と緑の銀行…執行体制の見直しによる人員減(2名)

{ (財)富山県ひとづくり財団…県からの職員派遣の縮小(2名)

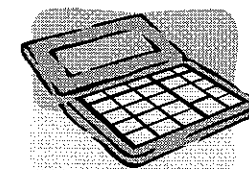
(H19年度) 経営改善等の取組みを実施する団体(10団体)【効果額 △151百万円 /年(節減),15百万円(収入増)】

※主な取組み

{ (株)富山県産業高度化センター…執行体制の見直しによる人員減(1名)

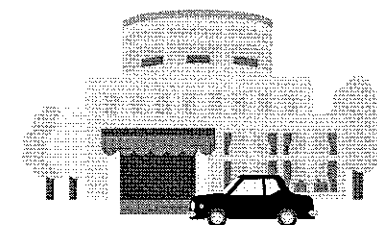
{ 富山県いきいき物産(株)…「いきいき富山館」のリニューアルに合わせた、売上増加策の取組み

{ (財)富山県女性財団…賛助会員の追加募集や一部事業の受講料の徴収などによる自主財源の確保



## (4) 組織・機構

- 4県税事務所を総合県税事務所として1か所に統合(H17.10)
- 土木部本庁組織の見直し(H18.4)[13課4班45係 → 10課5班39係]
  - ・「新幹線建設課」と「駅周辺拠点整備課」を統合し、「新幹線・駅周辺整備課」に
- 教育行政の見直しと充実のための体制整備
  - ・4教育事務所を2つ(東部、西部)に再編(H18.4)
  - ・本庁組織を再編し、「県立学校課」、「小中学校課」を設置(H19.4)
- 医師、看護職員確保対策の強化のための体制強化(H19.4)
  - ・医務課に「医師・看護職員確保対策班」を設置
  - ・中央病院に「医療安全部」、「地域連携部」を設置及び診療・夜間看護体制を強化



## (5) 事務事業の見直し

○毎年度、政策評価や予算編成などを通じて全ての事務事業について見直し

区 分	17年度	18年度※1	19年度※2
見直した件数(件)	565	961	669
節減した額(百万円)	3,162	4,984	2,750

※1 H18年度の見直し

- (主なもの)・県単独補助金の見直し(610件、△21億3千万円)
- ・駐車違反車両の確認事務の民間委託(△2,233千円)

※2 H19年度の見直し

- (主なもの)・県営渡船の1隻を廃止(△5,953千円)
- ・スポーツ国際交流員設置事業の休止(△10,219千円)

